

新規事業等への取組み状況について

1. 「コンテナヤード搬出入業務等のシステム化」について

(1) NACCSセンターにおきましては、港湾・空港における利便性の高い、簡素で効率的な「総合的物流プラットフォーム・システム」の構築を推進することを事業の大きな目的としています。当該取組みの一環として、港湾における国際物流業務の一層の効率化に寄与することを目的として、東京港のCYからの要望及び国土交通省からの港湾における業務高度化推進の要請を踏まえ、Sea-NACCSにおける「コンテナヤード搬出入業務等のシステム化」による新サービスの提供について、検討を行ってまいりました。

本件の検討につきましては、まずは東京港を中心とした検討を行うこととし、昨年3月に関係業界の代表のご利用者の方々からなる「コンテナヤード搬出入業務等検討会」を設置し検討を行うとともに(検討会:3回開催)、ご利用者に対するヒアリング等を実施し、業務の対象範囲及び業務処理の基本フロー等について意見の集約を行いました(基本フローは別紙1参照)。

(2) 上記の検討を踏まえ、新サービスの提供についてご理解をいただくとともに、ご意見を伺うことを目的として、関係する業界の皆様に対し説明会を実施してまいりました。この結果、関係業界においては、新サービスを利用する方向で検討したいとのご意向が強いと認識いたしました。

これらに基づき、NACCSセンターにおきましては、本件について、採算性を含め検討した結果、事業化することを決定しました。

(3) 本件につきましては、今後システム開発を進め、平成23年度のできるだけ早い時期に新サービスとして提供を開始したいと考えておりますが、新サービス提供までのスケジュールといたしまして、別紙1を予定しています。

なお、本件につきましては、NACCSは全国統一システムであるため、全国一斉に新サービスが利用可能なシステム環境とすることとしています。

2. Sea Waybillに係るシステム化について

NACCSセンターにおきましては、国際物流業務の一層の効率化に資することを目的として、船会社からの要望を踏まえ、船会社等が荷主に向けて作成するSea Waybillについて、NACCSが保有する情報を利用して情報化し、荷主へ情報として送付すること、及びSea Waybillに係る船賃等の電子決済を可能すること等について

検討を行っております（別紙2参照）。

昨年11月には、船会社等の方々にご参加いただき「Sea Waybill電子化に係る検討会」を立ち上げ、システム化に向けた業務フロー等について検討を具体的に進めております。

なお、Sea Waybillのシステム化により期待されるメリットといたしましては、次の点が考えられます。

- (1) Sea Waybillを発行する船社窓口のコスト削減
- (2) 各社ごとに異なるSWB/EDI仕様の標準化による業務処理の効率化
- (3) Sea Waybill受領等のため船社窓口まで出向く人的・時間的コストの削減
- (4) 船賃等の決済、入金確認等の効率化